

平成29年8月30日

担当課	人づくり・県民生活部	社会活動推進課
直通	092-643-3380	
内線	2812、2819	
担当	田村、飯野	

## 日本生命保険相互会社との間で、包括提携協定を締結します ～企業の強みを活かし、健康づくりやスポーツの振興等に関する取組みを展開～

- 福岡県では、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPOや企業など多様な主体が互いに協力し、ともに支え合う「共助社会づくり」を進めています。
- このたび福岡県は、こうした共助社会の実現に向けて、日本生命保険相互会社と社会貢献に関する包括提携協定を締結することとしましたので、お知らせします。
- この協定に基づき、生命保険会社としての知見・ノウハウ・ネットワークを活かした健康づくりやスポーツの振興など、県と日本生命保険相互会社双方の強みを活かした取組みを協働で展開します。
- 本県が、生命保険会社と包括提携協定を締結するのは初めてです。

### 〔協定締結式の概要〕

- 1 日 時 平成29年9月5日（火）10時10分～10時35分
- 2 場 所 福岡県庁8階 特別会議室
- 3 署 名 者 日本生命保険相互会社 こばやし かずお 小林 一生 代表取締役副社長  
福岡県 大曲 昭恵 福岡県副知事
- 4 協定の内容
  - ① 健康づくりに関すること
  - ② スポーツの振興に関すること
  - ③ 高齢者・障がい者の支援に関すること
  - ④ 子育て支援、女性の活躍推進に関すること
  - ⑤ 中小企業支援に関すること
  - ⑥ その他地域の活性化、県民サービスの向上に関すること

### （参考）

- ・ 日本生命保険相互会社は、平成27年に福岡県がん対策推進企業等連携協定を締結し、がん検診受診促進セミナーを毎年開催しています。
- ・ 平成29年2月には、140の企業が出展する「福岡ビジネスマッチングイベント」を開催し、中小企業の振興に協力いただいています。

## (別紙) 協定の概要

### 1 協定の目的

福岡県と日本生命保険相互会社が相互に緊密な連携を図ることにより、福岡県内における「共助社会づくり」を推進し、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上を図る。

### 2 協定事項（取組み例）

#### (1) 健康づくりに関すること

- がん検診の受診促進を目的としたチラシを作成、顧客訪問時に配布し、更なる受診勧奨に取り組む
- 「福岡県健康ポータルサイト」の利用促進チラシや「救急医療電話相談（#7119）」の啓発カードの配布など周知に協力

#### (2) スポーツの振興に関すること

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、障がい者スポーツを支援してきたノウハウを活かし、本県が実施する障がい者スポーツイベントの運営ボランティアに社員が参加
- 同社の野球部・卓球部による青少年を対象とするスポーツ教室の開催

#### (3) 高齢者・障がい者の支援に関すること

- 顧客訪問時にひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合、市町村に通報する取組み（見守りネットふくおか）を実施
- 障がいのある皆さんがつくる「まごころ製品」を、同社が営業活動のために配布するノベルティグッズ等として購入し、販売促進に協力

#### (4) 子育て支援、女性の活躍推進に関すること

- 男性社員の育児休業取得100%を達成している同社のノウハウを県内企業が活かせるよう、企業を対象とした女性活躍推進のための研修に社員を派遣、紹介
- 「出会い・結婚応援事業」の周知に協力

#### (5) 中小企業支援に関すること

- 企業とのネットワークを活用し、フクオカベンチャーマーケット事業などへの参加の呼びかけ等、県内の中小・ベンチャー企業の成長・発展に協力

#### (6) その他地域の活性化、県民サービスの向上に関すること

- 「飲酒運転撲滅宣言企業」に登録し、社員への意識啓発等を実施

[参考]

### 日本生命保険相互会社の概要

1	所在地	本店：大阪府大阪市中央区今橋3-5-12
2	代表者	筒井 義信 代表取締役社長
3	設立	1889年
4	総資産	64兆8,140億円（2016年度末）
5	従業員数	70,651人（2017年3月末現在）
6	事業所	支社等 108（県内 3） 営業部 1,537（県内 73） 海外事業所 4 代理店 15,491（県内 650）
7	事業内容	生命保険業

### 県と企業との包括提携協定の締結状況

平成24年	4月	イオン株式会社
平成25年	3月	株式会社ローソン
平成25年	7月	株式会社ファミリーマート・JR九州リテール株式会社
平成25年	11月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
平成26年	8月	株式会社東洋新薬
平成27年	12月	大塚製薬株式会社
平成28年	8月	株式会社アサヒコーポレーション（現：アサヒシューズ株式会社）